

## 新政権および政策に対する企業の意識調査

2008 年 10 月 3 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

### 構造改革、企業の 65.9%が「推進すべき」

～ 優先政策は「原料高対策」41.7%、「中小企業支援」35.7%が上位に ～

2008 年 9 月 1 日、福田前首相が辞任を表明し、24 日に麻生首相が誕生した。小泉政権による構造改革路線の後を受けた安倍・福田両政権がともに 1 年で崩壊するなど、政局の混迷が深まっている。

そこで帝国データバンクでは、新政権への見解や今後期待する経済政策に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2008 年 9 月 18 日～30 日。調査対象は全国 2 万 835 社で、有効回答企業数は 1 万 708 社（回答率 51.4%）。

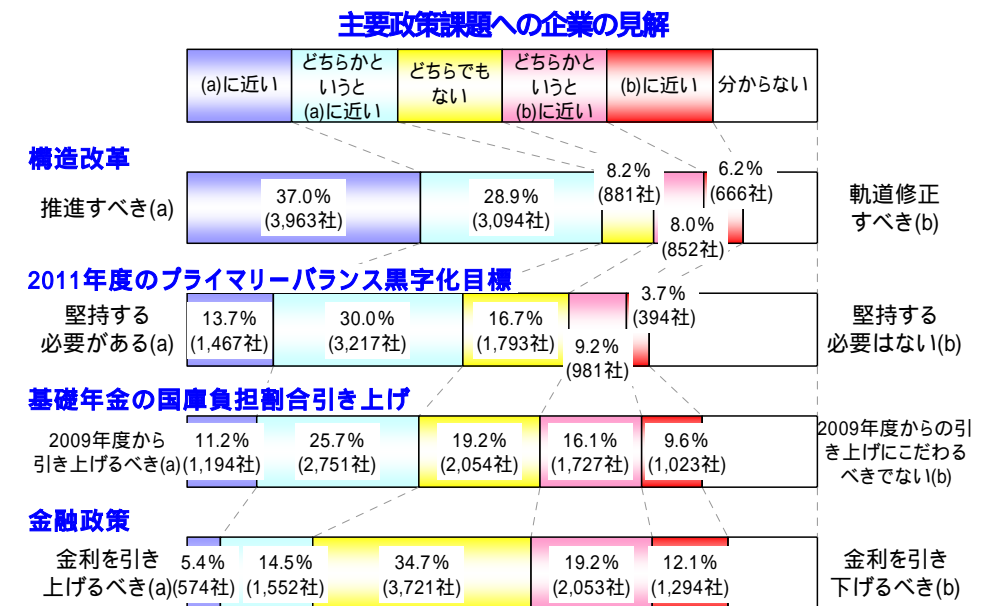
#### 構造改革 3 社に 2 社が「推進すべき」

経済政策における主要課題について見解を尋ねたところ、構造改革では「推進すべき(a)」（「(a)に近い」「どちらかという(a)に近い」の合計）と回答した企業は 1 万 708 社中 7,057 社、構成比 65.9%となり、3 社に 2 社が構造改革を推進すべきだと回答している。一方、「軌道修正すべき(b)」（「(b)に近い」「どちらかという(b)に近い」の合計）は同 14.2%（1,518 社）となり、「軌道修正すべき」と考えている企業は「推進すべき」の 5 分の 1 程度であった。小泉政権以来の構造改革路線について、歪みが現れているところに配慮しつつ、一層の改革を進めていかなければならないという企業の意識が如実に表出する結果となった。

2011 年度までのプライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字化目標について、「堅持する必要がある(a)」（「(a)に近い」「どちらかという(a)に近い」の合計）とした企業は同 43.7%（4,684 社）となり、「堅持する必要はない(b)」（「(b)に近い」「どちらかという(b)に近い」の合計）の同 12.8%（1,375 社）よりも 30.9 ポイント上回っている。また、基礎年金の国庫負担割合の引き上げについては、「2009 年度から引き上げるべき(a)」（「(a)に近い」「どちらかという(a)に近い」の合計）は同 36.8%（3,945 社）となっており、「2009 年度からの引き上げにこだわるべきでない(b)」（「(b)に近い」「どちらかという(b)に近い」の合計）の同 25.7%（2,750 社）

を 11.1 ポイント上回った。これまで政府が掲げてきた方針に関して、過半数には達していないものの、企業は当初の目標を達成することに、より重きを置いている様子が見えてくる。

金融政策については、「金利を引き上げるべき(a)」（「(a)に近い」「どちらかという(a)に近い」の合計）が同 19.9%（2,126 社）であるのに対して、「(b)金利を引き下げるべき」（「(b)に近い」「どちらかという(b)に近い」の合計）は同 31.3%（3,347 社）となっており、景気後退に伴いさらなる金融緩和を求める見方が多くな



っている。

景気後退の問題に直面している企業は、金融緩和による当面の景気下支えとともに、中期的な財政健全化目標の着実な実行、長期的に安定した年金制度による将来不安の解消、そして同時に構造改革による日本経済の体力強化が必要であると認識している。政府は短期的な景気対策だけでなく中長期的課題に対しても、速やかかつ着実に政策を実現していくことが肝心である。

## 政府に優先的に取り組んで欲しい政策

### 「物価(原料高など)に対する総合的対策」が41.7%で最多

今後、景気後退が拡大することへの早急な対策が求められているなか、福田内閣は8月29日に「安心実現のための緊急総合対策」(総合経済対策)を発表、麻生内閣は対応する補正予算案を9月29日に国会に提出した。そこで、政府に優先的に取り組んで欲しいと考える政策を尋ねたところ、「物価(原料高など)に対する総合的対策」が1万708社中4,465社、構成比41.7%(3つまでの複数回答、以下同)となり最多となった。次いで、「中小・零細企業への支援」(同35.7%、3,821社)、「特別減税等の実施」(同25.8%、2,764社)、「年金記録問題への対応」(同22.3%、2,388社)が上位に挙げられた。

具体的には、「まずは景気対策から着手して欲しい」(合成樹脂シート製造、岐阜県)や「景気回復に即効性のある経済政策」(建設、青森県)といった、いま目の前にある危機に対処することが先決だという声を挙げる企業は多い。また、「観光立国政策の推進に熱意を高めて欲しい」(金融、北海道)や「新政権は中小企業も含めた伝統ある経済活動を復活・強化して欲しい」(ソフト受託開発、愛知県)など、経済のソフト

### 政府に優先的に取り組んで欲しい政策 (3つまで、上位10項目)

	構成比(%)	回答数(社)
物価(原料高など)に対する総合的対策	41.7	4,465
中小・零細企業への支援	35.7	3,821
特別減税等の実施	25.8	2,764
年金記録問題への対応	22.3	2,388
医療の安心確保	20.2	2,161
資源価格上昇に対する国際協力の強化	19.4	2,073
消費者政策の強化	16.9	1,812
金融市場の安定に対する国際協力の強化	16.7	1,793
出産・子育て支援	13.2	1,413
強い農林水産業創出対策	11.5	1,232

注:母数は、有効回答企業1万708社

化に対応する柔軟な政策により、日本の経済構造に厚みを増す施策が必要との指摘もある。さらに、「スポーツ庁を新設してあらゆるスポーツを助成振興し、国民を明るくして経済の発展につなげて欲しい」(建設、兵庫県)といった意見も挙げられた。

企業は原油・食料価格等の急激な物価上昇や年金等の国民の生活周りの不安解消を求めているほか、価格転嫁の困難さや信用収縮に伴う資金繰り悪化、燃料負担増等により深刻さを増している中小・零細企業への支援、法人税や所得税等の特別減税の実施などを、特に優先度の高い政策として望んでいる様子が見え始める。

## 政権交代、5割弱の企業が「必要」と回答

今後の日本経済のために、次期衆院選において政権交代は必要かどうか尋ねたところ、「必要である」と回答した企業は1万708社中5,164社、構成比48.2%と5割近くにのぼった。「必要ではない」との回答は同24.4%(同2,618社)となり、政権交代の必要性を感じている企業が、必要ではないと考える企業の約2倍に達した。

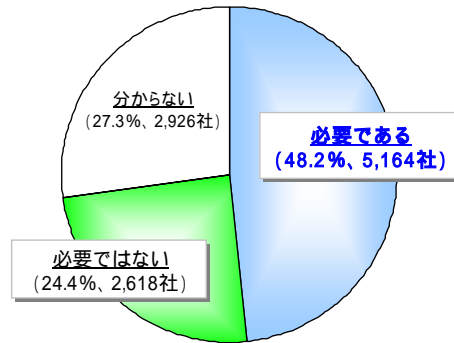
具体的には、政権交代が必要と考えている企業は「現与党の手法では、今後の難局を乗り切れない」(建設、広島県)や「自民党が持つしがらみからの脱却ができず、思い切った政策ができない」(家庭用電気機器卸売、山梨県)といった声が挙がった。また、「一度交代して、お互いに危機感、緊張感をもつべき」(建設、東京都)や「官僚主導から政治主導に変革するべき」(自動車車体整備、宮城県)「閉塞感を打破するためにも必要」(合成樹脂製容器製造、大阪府)「ねじれ現象を一度解消し、与党・野党とも能力向上を期待」(自動車部品製造、東京都)といった政権交代すること自体に意味があるとする意見のほか、「政権交代は新しい手法をわが国に提供してくれる」(労働者派遣サービス、福岡県)といった前向きな効果を期待する声も挙がった。また、「民主主義国家であることの大前提」(不動産鑑定、東京都)という民主社会にとってそもそも必要であるという指摘もみられた。

他方、政権交代は必要でないと考えている企業からは、「民主党に変わったとしても産業界に対して期待できる政策がはっきりしない」(金属加工機械卸売、長野県)や「郵政民営化の逆行など構造改革の流れを止めるべきではない」(不動産、東京都)といった政策面からみて不必要という意見が多く挙げられている。また、「ダイナミックな変革は好景気のときが良い。景気後退期には安定している、という安心感が必要」(家具・建具卸売、東京都)や「これ以上の政治の混乱は避けなければならな

い」(化学機械同装置製造、大阪府)など、今は政権交代のタイミングとして適切ではないという声も聞かれた。

政権交代の必要性を感じている企業は多数存在しているのと同時に、「政治が理想を掲げて国造りを強力に進めて欲しい」(産業用電気機器卸売、神奈川県)とあるように、国民の政治への潜在的な期待に各党とも応えていかなければならない。

### 政権交代の必要性



注:母数は有効回答企業1万708社

### 首相に必要な資質・能力、8割超の企業が「リーダーシップ」を求める

今後の首相に求められる資質や能力に尋ねたところ、「リーダーシップ」と回答した企業は1万708社中8,964社、構成比83.7%(複数回答、以下同)と最多となり、8割以上の企業で21世紀の首相としてリーダーシップが重要な要素であると回答した。次いで「外交力」(同51.9%、5,553社)「ビジョン」(同41.3%、4,426社)が上位に挙がっている。また「信念」(同38.7%、4,149社)「国民目線」(同33.4%、3,575社)「熱意」(同33.3%、3,568社)が3割を超えた。安倍首相、福田首相と2代続いて1年で首相を降板する結果となったことに対する不満を示唆している。

景気対策や医療・年金、税制など問題が山積するなかで、世界的な金融危機の連鎖防止など各国との連携を強化し、この難局を乗り越えていかなければならない。そのためにも、日本の将来ビジョンを提示し、信念をもって説得できる哲学のあるリーダーが求められる。

### 首相に求められる資質・能力(複数回答、上位10項目)

資質・能力	構成比(%)	回答数(社)
リーダーシップ	83.7	8,964
外交力	51.9	5,553
ビジョン	41.3	4,426
信念	38.7	4,149
国民目線	33.4	3,575
熱意	33.3	3,568
説得力	26.1	2,800
嘘や裏がない	23.4	2,505
調整能力	19.2	2,053
明るさ	10.9	1,172

注:母数は、有効回答企業1万708社

### 【参考】政府に優先的に取り組んで欲しい政策 ~ 規模・業界・地域別 ~

	物産(原料高など)に対する総合的対応	中小・零細企業への支援	特別減税等の実施	年金記録問題への対応	医療の安心確保	資源価格上昇に対する国際協力強化	消費者政策の強化	金融市場の安定に対する国際協力強化	出産・子育て支援	強い農林水産業創出対策	カッコ内社数
全体	41.7 (4,465)	35.7 (3,821)	25.8 (2,764)	22.3 (2,388)	20.2 (2,161)	19.4 (2,073)	16.9 (1,812)	16.7 (1,793)	13.2 (1,413)	11.5 (1,232)	100.0 (10,708)
大企業	45.8 (1,065)	19.9 (463)	23.0 (535)	25.5 (594)	21.2 (494)	19.3 (449)	21.5 (501)	18.3 (426)	12.5 (291)	10.7 (249)	100.0 (2,326)
中小企業	40.6 (3,400)	40.1 (3,358)	26.6 (2,229)	21.4 (1,794)	19.9 (1,667)	19.4 (1,624)	15.6 (1,311)	16.3 (1,367)	13.4 (1,122)	11.7 (963)	100.0 (8,382)
農・林・水産	36.4 (12)	30.3 (10)	30.3 (10)	30.3 (10)	6.1 (2)	12.1 (4)	12.1 (4)	12.1 (4)	18.2 (6)	42.4 (14)	100.0 (33)
金融	35.0 (42)	31.7 (38)	22.5 (27)	14.2 (17)	15.0 (18)	8.3 (10)	11.7 (14)	23.3 (28)	17.5 (21)	10.8 (13)	100.0 (120)
建設	46.5 (668)	40.8 (586)	25.2 (362)	19.2 (275)	20.1 (289)	18.7 (268)	16.0 (230)	13.6 (196)	12.3 (177)	9.1 (130)	100.0 (1,436)
不動産	40.0 (104)	31.2 (81)	28.5 (74)	19.6 (51)	16.9 (44)	11.5 (30)	15.8 (41)	31.5 (82)	15.4 (40)	8.1 (21)	100.0 (260)
製造	42.6 (1,308)	35.5 (1,092)	25.2 (773)	21.3 (654)	18.3 (562)	24.8 (763)	16.5 (507)	16.5 (507)	12.6 (386)	11.3 (347)	100.0 (3,073)
卸売	39.9 (1,359)	36.7 (1,250)	25.8 (877)	24.6 (837)	21.8 (741)	18.3 (623)	17.4 (591)	16.7 (567)	12.3 (417)	12.9 (438)	100.0 (3,403)
小売	42.6 (205)	34.3 (165)	26.6 (128)	22.5 (108)	23.3 (112)	14.3 (69)	20.8 (100)	12.5 (60)	15.4 (74)	12.9 (62)	100.0 (481)
運輸・倉庫	45.7 (177)	33.1 (128)	31.5 (122)	21.2 (82)	19.6 (76)	25.8 (100)	16.3 (63)	14.7 (57)	12.7 (49)	8.3 (32)	100.0 (387)
サービス	38.8 (577)	31.2 (464)	25.5 (379)	23.3 (346)	20.8 (310)	13.6 (202)	17.4 (259)	19.3 (282)	16.3 (242)	11.6 (172)	100.0 (1,487)
その他	46.4 (13)	25.0 (7)	42.9 (12)	28.6 (8)	25.0 (7)	14.3 (4)	10.7 (3)	17.9 (5)	3.6 (1)	10.7 (3)	100.0 (28)
北海道	46.7 (256)	38.0 (208)	27.4 (150)	23.2 (127)	19.7 (108)	18.2 (100)	13.0 (71)	11.5 (63)	13.5 (74)	16.1 (88)	100.0 (548)
東北	44.2 (291)	41.1 (271)	23.2 (153)	23.2 (153)	20.8 (137)	20.8 (137)	15.0 (99)	11.4 (75)	12.4 (82)	16.2 (107)	100.0 (659)
北関東	42.0 (274)	36.4 (238)	25.1 (164)	20.5 (134)	18.2 (119)	22.1 (144)	18.2 (119)	15.2 (99)	11.8 (77)	10.9 (71)	100.0 (653)
南関東	40.4 (1,480)	32.0 (1,174)	26.6 (975)	22.7 (833)	21.9 (802)	17.4 (637)	17.9 (657)	18.6 (683)	12.9 (474)	10.6 (388)	100.0 (3,667)
北陸	46.3 (229)	35.6 (176)	23.0 (114)	21.6 (107)	19.8 (98)	23.0 (114)	17.2 (85)	17.8 (88)	12.1 (60)	9.7 (48)	100.0 (495)
東海	40.1 (459)	34.8 (399)	27.0 (309)	22.9 (262)	20.3 (233)	20.0 (229)	16.8 (192)	17.9 (205)	14.5 (166)	11.9 (136)	100.0 (1,146)
近畿	40.9 (722)	35.1 (620)	26.3 (465)	21.3 (377)	20.8 (368)	21.0 (371)	17.2 (303)	18.5 (326)	12.2 (216)	10.6 (187)	100.0 (1,766)
中国	40.3 (269)	41.1 (274)	23.1 (154)	22.9 (153)	17.8 (119)	19.9 (133)	14.7 (98)	15.4 (103)	15.3 (102)	12.3 (82)	100.0 (667)
四国	42.2 (138)	41.9 (137)	24.2 (79)	20.8 (68)	17.7 (58)	18.7 (61)	15.6 (51)	11.9 (39)	13.8 (45)	11.9 (39)	100.0 (327)
九州	44.5 (347)	41.5 (324)	25.8 (201)	22.3 (174)	15.3 (119)	17.6 (137)	14.4 (112)	15.0 (117)	11.0 (86)	10.0 (78)	100.0 (780)

	企業の生産性向上等による成長力の強化	教育支援	省エネ・新工場の導入促進	省エネ・新工場の開発促進	非正規雇用対策等の推進	介護サービスの拡充	地方公共団体に対する配慮	住まいとまちの再設計	子供を地震から守る学校づくり	防災対策
全体	8.9 (950)	8.6 (924)	8.4 (900)	7.9 (847)	6.5 (691)	6.3 (674)	3.1 (336)	2.7 (287)	1.0 (102)	100.0 (10,708)
大企業	9.2 (215)	7.8 (182)	7.5 (174)	8.3 (194)	8.0 (187)	7.1 (164)	2.9 (68)	2.2 (52)	1.0 (23)	100.0 (2,326)
中小企業	8.8 (735)	8.9 (742)	8.7 (726)	7.8 (653)	6.0 (504)	6.1 (510)	3.2 (268)	2.8 (235)	0.9 (79)	100.0 (8,382)
農・林・水産	0.0 (0)	3.0 (1)	15.2 (5)	12.1 (4)	12.1 (4)	3.0 (1)	3.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (33)
金融	10.0 (12)	13.3 (16)	5.0 (6)	8.3 (10)	4.2 (5)	7.5 (9)	0.8 (1)	1.7 (2)	1.7 (2)	100.0 (120)
建設	9.0 (129)	8.8 (127)	9.1 (131)	7.2 (103)	6.2 (89)	5.5 (79)	8.0 (115)	5.6 (80)	1.9 (27)	100.0 (1,436)
不動産	6.5 (17)	7.3 (19)	7.3 (19)	6.2 (16)	7.7 (20)	4.6 (12)	3.5 (9)	6.5 (17)	1.5 (4)	100.0 (260)
製造	10.2 (312)	8.4 (257)	9.0 (276)	8.2 (253)	6.1 (187)	5.7 (176)	2.2 (69)	2.0 (61)	0.7 (20)	100.0 (3,073)
卸売	7.7 (263)	8.9 (303)	8.0 (273)	8.1 (277)	6.4 (217)	6.6 (226)	2.1 (73)	2.4 (82)	0.7 (25)	100.0 (3,403)
小売	6.0 (29)	8.5 (41)	7.9 (38)	6.9 (33)	6.4 (31)	6.2 (30)	1.9 (9)	3.1 (15)	0.8 (4)	100.0 (481)
運輸・倉庫	10.6 (41)	7.0 (27)	8.3 (32)	6.7 (26)	6.5 (25)	5.4 (21)	2.1 (8)	0.5 (2)	0.8 (3)	100.0 (387)
サービス	9.8 (145)	8.8 (131)	8.0 (119)	8.3 (123)	7.3 (108)	7.9 (117)	3.4 (51)	1.9 (28)	1.1 (17)	100.0 (1,487)
その他	7.1 (2)	7.1 (2)	3.6 (1)	7.1 (2)	17.9 (5)	10.7 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (28)
北海道	5.5 (30)	8.0 (44)	8.9 (49)	6.8 (37)	6.8 (37)	5.3 (29)	8.8 (48)	3.3 (18)	0.5 (3)	100.0 (548)
東北	7.3 (48)	7.0 (46)	8.6 (57)	6.7 (44)	7.0 (46)	5.9 (39)	5.8 (38)	3.3 (22)	0.9 (6)	100.0 (659)
北関東	7.4 (48)	10.1 (66)	9.3 (61)	10.0 (65)	6.3 (41)	7.2 (47)	3.2 (21)	2.3 (15)	0.9 (6)	100.0 (653)
南関東	9.2 (339)	9.7 (356)	8.0 (293)	8.6 (314)	5.7 (210)	6.6 (242)	1.6 (57)	2.4 (89)	1.2 (43)	100.0 (3,667)
北陸	9.9 (49)	8.5 (42)	9.3 (46)	7.7 (38)	8.3 (41)	5.1 (25)	4.0 (20)	2.2 (11)	1.2 (6)	100.0 (495)
東海	7.9 (91)	7.4 (85)	8.6 (99)	7.5 (86)	7.2 (83)	7.2 (82)	1.7 (20)	3.1 (36)	1.4 (16)	100.0 (1,146)
近畿	10.5 (185)	8.6 (151)	8.8 (155)	7.3 (129)	6.2 (110)	5.8 (102)	2.3 (40)	2.9 (52)	0.7 (13)	100.0 (1,766)
中国	9.7 (65)	9.3 (62)	7.8 (49)	6.3 (42)	6.9 (46)	6.1 (41)	4.0 (27)	2.5 (17)	0.6 (4)	100.0 (667)
四国	6.4 (21)	5.2 (17)	9.8 (32)	9.2 (30)	5.8 (19)	6.7 (22)	8.9 (29)	2.4 (8)	0.9 (3)	100.0 (327)
九州	9.5 (74)	7.1 (55)	7.6 (59)	7.9 (62)	7.4 (58)	5.8 (45)	4.6 (36)	2.4 (19)	0.3 (2)	100.0 (780)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す  
注2: 母数は、有効回答企業1万708社

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権者の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。